

令和元年度 基本評価調書

施策名	集落対策の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	地域振興監 松浦 豊	施策コード	02 - 08
		照会先	地域政策課地域活力G (内23-476)	関係課	地域政策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A	地域で互いに支え合うまちづくりの推進	集落対策を実施している市町村	
北海道創生総合戦略	A2121、A2124、A2331、A2332		北海道強靱化計画		知事公約	C0059、C0060、C0063		
特定分野別計画等	北海道離島振興計画、半島振興計画、北海道山村振興基本方針、北海道過疎地域自立促進方針、北海道過疎地域自立促進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・人口減少・高齢化が進行する中、全道3,700余りの集落をはじめ市街地においても、働き手の不足、購買力の減少、地域コミュニティを支える人材不足などが生じているほか、小売店の閉鎖などにより、買い物に困難な高齢者などが増加している。</p>	施策目標	<p>・市町村やNPO、団体・企業など多様な主体と連携した一人暮らしの高齢者などを対象とする買い物支援や安否確認のモデルづくり、日常生活に必要な不可欠な生活交通の確保など、安心して暮らしていくために必要となる生活支援に関する取組を推進する。</p>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(1)A	<p>【集落対策】</p> <p>[道]集落対策の旗振り役→地域の主体的な取組を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆北海道の集落対策のあり方の提示 ◆具体的な取組への支援 <p>[国]集落対策に関する総合対応→地域の主体的な取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆集落問題の基本的な考え方の提示 ◆集落対策に関する各種制度の構築 <p>[市町村]集落対策の主役</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆意識の共有～「気づき」や「学び」 ◆自主的な取組の展開 				H29
					H30	3,107
					R1	3,107

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(1)A	<p>【集落対策のあり方の提示】</p> <p>◎集落対策の主体となる市町村や集落住民における取組の促進を図るとともに、集落対策の普及・定着に向け、これまでの取組事例などを積極的に発信する。</p> <p>◎集落に住み続けるための「働く場」を確保するために、地域の仕事の掘り起こしや情報提供を行う。</p> <p>◎集落対策を全道的な拡がりのある取組とするため、住民、市町村、NPO、団体・企業、大学など集落を支える方々が、情報交換や親交を深めることを目的とする交流大会を開催する。</p> <p>◎市町村における取組の更なる促進を図るため、市町村職員等を対象とし、集落対策の先進事例の現地視察会及び有識者を交えた意見交換会を開催する。また、本視察で得た各地域の先進事例をHP等により広く情報発信する。</p> <p>◎集落の状況変化、各市町村における取組やニーズを把握し、今後の集落対策検討の基礎データとするため、北海道集落実態調査を実施する。</p>		
	3(1)A	<p>【具体的な取組への支援】</p> <p>◎集落問題の専門家による、困りごとを気軽に相談できる相談会を開催する。</p> <p>○地域活動の担い手となる人材の育成やサポートなど各種の取組を展開し、地域住民や市町村の主体的な取組を支援する。</p> <p>○地域において、色々な立場の方が互いに協力し合いながら、地域の課題を解決するための実践的なセミナーを開催する。</p> <p>○地域でまちづくりに取り組む各団体への情報提供や相談業務、意識醸成等の取組を行う。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(1)A	【集落対策のあり方の提示】 平成25年度から2年間実施した集落総合対策モデル事業のフォローアップを行ったほか、特徴的な3つのモデル集落(高齢化モデル・基幹産業モデル・統合再編モデル)で培った集落対策のノウハウを普及する取組を実施したことにより、集落対策の必要性についての意識が醸成され、集落対策に取り組む市町村の増加に繋がった。	A2121 A2124 A2331 A2332		C0059 C0060 C0063	
3(1)A	道内各地にローカルワークコーディネーター27名を配置し、地域の多様な仕事情報を発信したほか、平成30年12月から平成31年2月にかけて地域で起業するためのビジネス講座(計3回、全6日間、13名参加)を開催し、起業意欲を持つ人材のスキル向上に努めた。	A2121 A2124 A2331 A2332			
3(1)A	平成31年1月に札幌市で開催した「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」に全道各地で集落対策に携わる方々が約110名参加し、2日間にわたって全国の取組事例の学習や情報交換を実施し、人材ネットワーク構築にも寄与した。	A2121 A2124 A2331 A2332		C0059 C0060 C0063	
3(1)A	集落対策の専門家による「元気なふるさとづくり研究会(旧集落問題研究会)」を、平成30年6月と平成31年3月に札幌市で開催し、今後の道の集落対策などについて議論したほか、集落対策の先進事例を現地視察する「元気なふるさとづくりミーティング」を、平成30年11月に上川、留萌、十勝、空知の4地域で開催し、有識者と市町村職員等とを交え、現地の取組状況を踏まえた意見交換会を行い、更なる取組の促進に繋がった。	A2121 A2124 A2331 A2332		C0059 C0060 C0063	
3(1)A	平成23年度から2年毎に「北海道集落実態調査」を実施しており、道内全集落(H29調査では3,688集落)について年齢階級別人口や、生活関連施設の有無等を調査している。本調査で得られた集落の課題をもとに、「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」で課題に対応するための分科会を開催したほか、今後の集落対策の方向性の検討材料とした。	A2121 A2124 A2331 A2332		C0059 C0060 C0063	
3(1)A	【具体的な取組への支援】 平成31年1月に札幌市で開催した「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」の2日目に「ふるさとづくり相談会」を開催し、集落対策に携わる方々が参加し、地域資源の活用や生活支援、地域交通などの悩み事を専門家に相談し、課題解決に向けたアドバイスを受け、課題を抱える集落と有識者の出会いの場を提供した。	A2121 A2124 A2331 A2332		C0059 C0060 C0063	
3(1)A	平成30年11月に「地域カススキルアップセミナー」を開催し、ファンリテーション研修を行い、地域活動の担い手となる人材の育成を図った。(市町村職員や地域づくり団体関係者など約40名が参加) また、「まちづくりコンシェルジュ」の取組により、市町村やまちづくりに取り組む団体からの相談対応及び情報提供を行うことで、地域活動の主体的な取組を支援した。	A2121 A2124 A2331 A2332		C0059 C0060 C0063	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	地域の活力を維持するため、集落の維持や住民生活の確保、集落対策に取り組む人材の育成・確保等について、支援策を強化するよう、国への要望を行った。(H30.7) 過疎地域の振興に関する要望で、食料品を扱う店舗やガソリンスタンド等の撤退を受けて、市町村が実施する住民の日常生活の維持に不可欠な施設の整備に要する経費を過疎対策事業債の対象事業とするよう、国への要望を行った。(H30.11)	施策に関する道民ニーズ	全道の集落の状況及び市町村や地域の集落対策の取組状況を把握するため、平成29年4月に北海道内全集落(3,688集落)を対象に「北海道集落実態調査」を実施しており、人口減少や高齢化が進む集落において、生活交通や買い物支援など、市町村が今後取り組みたいと考えている施策などを確認し、「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」で課題に対応するための分科会を開催したほか、今後の集落対策の方向性の検討材料とした。
-----------	--	-------------	---

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
	地域政策の着実な推進を図るため、各部及び関係機関が連携のもと地域政策推進会議専門チーム(過疎地域・高齢化集落問題検討チーム)を開催する。	—	全庁(出納局を除く)	集落対策に資する関連施策を取りまとめて集落対策に取り組む市町村に情報提供しているほか、専門チーム会議において、各部間の情報共有や今後の取組の方向性等を検討しており、道庁全体での連携体制や取組を強化した結果、集落対策に取り組む市町村数は増加している。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」を開催することにより、行政、有識者、地域で活動するNPOなど多様な主体の交流やネットワーク化を促し、課題を抱える集落と有識者等の出会いの場を提供する。</p>	<p>集落対策の有識者、NPO法人等</p>	<p>平成31年1月に札幌市で開催した「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」に、全道各地で集落対策に携わる方々が約110名参加し、2日間にわたって全国の取組事例の学習や情報交換を実施し、人材ネットワーク構築にも寄与した。 また、「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」の2日目に開催した「ふるさとづくり相談会」に、集落対策に携わる方々が参加し、地域資源の活用や生活支援、地域交通などの悩み事を専門家に相談し、課題解決に向けたアドバイスを受け、課題を抱える集落と有識者の出会いの場を提供した。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	集落対策の推進	施策コード	02 - 08
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7					
集落対策を実施している市町村数(集落対策に取り組む市町村数)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	R1	集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。
	基準値	85	目標値	151	最終目標値	177	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道内において集落対策を実施している市町村数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	147	151	177	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	-	151	151	
							達成率	-	100.0%	85.3%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	R1	地方では、人口減少に伴う食料品店など生活に必要な不可欠な施設の閉店・撤退が問題となっており、住民の日常生活を維持していくため、市町村の取組を積極的に支援していく必要がある。
	基準値	68.5%	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「あなたは、食料品など日々の買い物に満足を感じていますか」という問いに対し、「満足している」「やや満足している」と回答した道民の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	68.5	68.5	68.5	
	北海道創生総合戦略		3(1)A	増加	$(\text{実績値} / \text{基準値}) \times 100$		実績値	-	77.8	78	
							達成率	-	113.6	113.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	集落対策の推進	施策コード	02	—	08
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	
							うち 一般財源	本庁	出先機関		
1411	3(1)A	特定地域政策推進費(集落総合対策 事業費)	集落機能の維持・確保に向けて、「北海道における集落対策の方向性」に基づき、地域の 主体的な取組による集落対策の促進を図る。	地域政策課	0	3,107	3107	1.5	2.5	4.0	34,987
計					0	3,107	0	1.5	2.5	4.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	集落対策の推進	施策コード	02 - 08
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)A	2					A・B指標のみ	<集落対策を実施している市町村数【A】> 集落対策のモデル事例やノウハウを広く普及させ、対策に取り組む方々のネットワークを構築することにより、集落対策の必要性に対する意識醸成が進んだものと考えられ、事業効果が現れている。 <食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合【A】> 地方では、人口減少に伴う食料品店など生活に必要不可欠な施設の閉店・撤退が問題となっており、住民の日常生活を維持していくため、市町村の取組を支援していく必要がある。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	市町村やNPO、団体などと連携しながら、地域で安心して暮らし続けていくために必要な集落対策の推進に係る取組を、社会情勢や道民ニーズを踏まえ、着実に推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	地域の活力を維持するため、集落の維持や住民生活の確保、集落対策に取り組む人材の育成・確保等について、支援策を強化するよう、国への要望を行った。(H30.7) 過疎地域の振興に関する要望で、食料品を扱う店舗やガソリンスタンド等の撤退を受けて、市町村が実施する住民の日常生活の維持に不可欠な施設の整備に要する経費を過疎対策事業債の対象事業とするよう、国への要望を行った。(H30.11)
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北海道集落実態調査を通じて地域ニーズを把握し、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	地域政策の着実な推進を図るため、各部及び関係機関が連携のもと、地域政策推進会議専門チーム(過疎地域・高齢化集落問題検討チーム)を開催している。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	平成31年1月に札幌市で開催した「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」に、全道各地で集落対策に携わる方々が約110名参加し、2日間にわたって全国の取組事例の学習や情報交換を実施し、人材ネットワーク構築にも寄与した。 また、「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」の2日目に開催した「ふるさとづくり相談会」に、集落対策に携わる方々が参加し、地域資源の活用や生活支援、地域交通などの悩み事を専門家に相談し、課題解決に向けたアドバイスを受け、課題を抱える集落と有識者の出会いの場を提供した。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(1)A	「北海道における集落対策の方向性」に基づくこれまでの取組の普及に努め、引き続き地域が主体となった集落対策の促進を支援していくとともに、集落対策未着手市町村や対策を始めて間もない市町村に対し、専門家と連携して対策促進のための支援を行っていく。				A2121、 A2124、 A2331、 A2332		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><廃止・縮小・見直しを行った取組等> 平成31年度に実施した北海道集落实態調査から、集落対策に係るニーズを把握し、先進事例の視察会や意見交換会の開催など、専門家と連携してよりの確な支援を行っていく。</p>	<p>改善：特定地域政策推進費（集落総合対策事業費）</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)